

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 富田 律男
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 富田 律男
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	8,388,400	5,261,687	4,367,061	2,772,708	14,566,960
経常利益又は経常損失() (千円)	1,015,360	570,979	458,399	304,704	587,489
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	621,673	252,393	257,714	201,671	194,928
純資産額(千円)	-	-	18,777,171	17,714,791	17,684,802
総資産額(千円)	-	-	23,848,424	20,658,054	21,846,361
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,350.77	1,274.36	1,272.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	44.72	18.15	18.53	14.50	14.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.7	85.8	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,066,595	214,662	-	-	1,370,081
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,720,889	462,743	-	-	2,421,079
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,226	88,767	-	-	296,478
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,101,885	3,041,103	2,444,886
従業員数(人)	-	-	1,013	1,002	1,021

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第2四半期連結累計(会計)期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,002	(134)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ)の当第2四半期連結会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	589	(92)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の()は、臨時雇用者(パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ)の当第2四半期会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
平刃類	889,262	70.1
カッター類	585,814	75.2
丸鋸類	774,291	51.1
合計	2,249,369	63.1

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
平刃類	1,091,421	64.7	405,537	56.2
カッター類	751,921	77.3	198,178	74.9
丸鋸類	1,009,266	58.7	400,726	57.3
商品	52,448	73.3	15,134	55.6
合計	2,905,057	65.3	1,019,576	59.5

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績については、単一セグメントのため製品区分別に記載しております。

製品区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
平刃類	1,017,927	64.0
カッター類	732,665	77.6
丸鋸類	971,842	55.3
商品	50,273	66.8
合計	2,772,708	63.5

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策の効果や企業の在庫調整の一巡などにより、景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、企業収益や設備投資の減少、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況で推移しました。一方、世界経済につきましても、各国政府の積極的な財政支出に支えられて持ち直してきた感はあるものの未だ不透明であり、予断を許さない状況にあります。当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、不安定な雇用情勢が続くなか住宅の買い控え傾向が依然として強く、新設住宅着工戸数は低調に推移し厳しい状況が続きました。また、自動車関連産業におきましては、中国などの新興国では増産に転じましたが、その他各国では大幅な減産となり、総じて世界の自動車生産台数は減少いたしました。

このような状況下、当社グループは経費削減に取り組みとともに、受注確保のための営業活動に注力いたしました。売上・生産ともに大幅に減少し、当第2四半期連結会計期間の売上高は27億7千2百万円（前年同期比36.5%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少が売上総利益を大きく圧迫し、営業損失は2億5千6百万円（前年同期は5億2千9百万円の営業利益）、経常損失は3億4百万円（前年同期は4億5千8百万円の経常利益）となり、四半期純損失は2億1百万円（前年同期は2億5千7百万円の四半期純利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内、海外売上ともに減少し、売上高は24億4千4百万円（前年同期比35.1%減）となりました。また、売上高の減少により、営業損失は2億4千4百万円（前年同期は営業利益3億5千6百万円）となりました。

インドネシア

合板用刃物が大幅に減少したことなどにより、売上高は3億3百万円（前年同期比39.4%減）、営業利益は3千4百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

米国

自動車関連産業の低迷により、金属切断用丸鋸が減少し、売上高は1億2千2百万円（前年同期比36.5%減）、営業利益は6百万円（前年同期比72.5%減）となりました。

オランダ

金属切断用丸鋸の大幅な需要減などにより、売上高は2億2千1百万円（前年同期比61.9%減）、営業損失は2千1百万円（前年同期は営業利益7千1百万円）となりました。

中国

日本、ヨーロッパ向けの売上が減少したことなどにより、売上高は1億6千6百万円（前年同期比21.3%減）、営業損失は2千7百万円（前年同期は営業利益1千万円）となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期末に比べ1億5千1百万円増加し、当第2四半期末には30億4千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は3億5千2百万円（前年同期比57.6%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が3億4百万円となり、売上債権の増加で8千7百万円、仕入債務の減少で6千4百万円の減少要因があったものの、減価償却費で2億9千2百万円、たな卸資産の減少で3億1千4百万円、賞与引当金の増加で2億7百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は1億7千2百万円（前年同期比81.0%減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入で1億円、投資有価証券の償還による収入で1億円の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出で3億5千4百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は1千9百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは、短期借入金の返済による支出が1千9百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は7千万円でありました。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大口興産株式会社	名古屋市熱田区六番三丁目11番3号	2,299	16.06
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,180	8.24
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,141	7.97
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	885	6.18
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	884	6.18
渡邊 浩	名古屋市昭和区	783	5.47
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	686	4.79
渡邊 将人	名古屋市昭和区	410	2.87
太田 正志	名古屋市天白区	383	2.68
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.39
計	-	8,855	61.88

(注) 1. 上記のほか、自己株式が409千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,300	138,923	同上
単元未満株式	普通株式 8,700	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,923	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,000	-	409,000	2.86
計	-	409,000	-	409,000	2.86

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	525	537	550	648	637	640
最低(円)	480	485	489	537	570	590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241,103	3,244,886
受取手形及び売掛金	3,100,814	3,625,077
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	1,194,026	1,255,722
仕掛品	745,780	674,916
原材料及び貯蔵品	1,621,618	1,726,495
その他	347,023	534,955
貸倒引当金	48,090	26,550
流動資産合計	10,302,277	11,135,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,991,982	3,049,832
機械装置及び運搬具(純額)	3,751,974	3,830,548
その他(純額)	2,011,696	2,132,964
有形固定資産合計	¹ 8,755,653	¹ 9,013,345
無形固定資産		
のれん	9,417	14,125
その他	165,589	167,470
無形固定資産合計	175,006	181,595
投資その他の資産	² 1,425,115	² 1,515,915
固定資産合計	10,355,776	10,710,856
資産合計	20,658,054	21,846,361

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,049,100	1,441,461
短期借入金	-	18,200
未払法人税等	22,315	25,025
賞与引当金	284,779	281,990
その他	686,924	1,102,156
流動負債合計	2,043,119	2,868,834
固定負債		
退職給付引当金	681,126	752,976
役員退職慰労引当金	211,372	531,904
その他	7,644	7,843
固定負債合計	900,143	1,292,724
負債合計	2,943,262	4,161,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,456,099	13,777,998
自己株式	208,352	208,293
株主資本合計	17,558,137	17,880,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	132,588	78,576
為替換算調整勘定	24,066	273,869
評価・換算差額等合計	156,654	195,292
純資産合計	17,714,791	17,684,802
負債純資産合計	20,658,054	21,846,361

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,388,400	5,261,687
売上原価	5,261,446	4,010,726
売上総利益	3,126,953	1,250,961
販売費及び一般管理費	¹ 2,178,645	¹ 1,816,464
営業利益又は営業損失()	948,307	565,503
営業外収益		
受取利息	8,349	4,392
受取配当金	15,387	11,394
為替差益	44,597	-
助成金収入	-	82,002
その他	14,421	11,526
営業外収益合計	82,754	109,315
営業外費用		
支払利息	1,136	286
売上割引	13,937	12,386
為替差損	-	101,742
その他	627	376
営業外費用合計	15,701	114,791
経常利益又は経常損失()	1,015,360	570,979
特別利益		
固定資産売却益	2,034	208,957
保険解約返戻金	-	71,279
特別利益合計	2,034	280,236
特別損失		
固定資産売却損	26	4,539
固定資産除却損	11,529	2,218
役員退職慰労金	-	83,081
特別損失合計	11,555	89,838
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,005,839	380,581
法人税等	² 384,166	² 128,187
四半期純利益又は四半期純損失()	621,673	252,393

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,367,061	2,772,708
売上原価	2,752,290	2,134,786
売上総利益	1,614,771	637,922
販売費及び一般管理費	1,085,581 ₁	894,780 ₁
営業利益又は営業損失()	529,189	256,858
営業外収益		
受取利息	6,447	1,986
受取配当金	6,912	5,037
助成金収入	-	23,836
その他	9,394	7,716
営業外収益合計	22,754	38,577
営業外費用		
支払利息	564	100
売上割引	6,803	6,258
為替差損	86,176	79,907
その他	-	156
営業外費用合計	93,544	86,423
経常利益又は経常損失()	458,399	304,704
特別利益		
固定資産売却益	1,501	274
投資有価証券評価損戻入益	-	1,525
特別利益合計	1,501	1,799
特別損失		
固定資産売却損	26	-
固定資産除却損	7,487	1,739
特別損失合計	7,513	1,739
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	452,387	304,644
法人税等	194,672 ₂	102,972 ₂
四半期純利益又は四半期純損失()	257,714	201,671

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,005,839	380,581
減価償却費	549,417	581,352
のれん償却額	4,708	4,708
退職給付引当金の増減額(は減少)	119,725	72,021
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	320,532
賞与引当金の増減額(は減少)	706	2,188
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,778	25,683
受取利息及び受取配当金	23,736	15,786
支払利息	1,136	286
為替差損益(は益)	37,692	123,882
保険解約損益(は益)	-	71,279
固定資産売却損益(は益)	-	204,417
売上債権の増減額(は増加)	72,405	556,195
たな卸資産の増減額(は増加)	128,756	156,936
仕入債務の増減額(は減少)	60,657	395,089
未払又は未収消費税等の増減額	-	122,785
その他	201,881	13,033
小計	1,183,444	101,277
利息及び配当金の受取額	20,931	18,370
利息の支払額	1,215	360
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	136,564	95,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,066,595	214,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	-
定期預金の払戻による収入	-	600,000
有価証券の取得による支出	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	614,497	680,435
有形固定資産の売却による収入	1,459	315,783
無形固定資産の取得による支出	4,214	1,224
投資有価証券の取得による支出	7,281	16,678
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
貸付けによる支出	-	3,500
貸付金の回収による収入	3,643	2,353
保険積立金の解約による収入	-	146,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,720,889	462,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	19,204
自己株式の取得による支出	213	58
配当金の支払額	139,013	69,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,226	88,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,656	7,579
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	818,177	596,216
現金及び現金同等物の期首残高	3,920,062	2,444,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,101,885	3,041,103

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は11,585千円であります。 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(は益)」は2,008千円であります。 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払又は未収消費税等の増減額」は重要性が増加したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払又は未収消費税等の増減額」は6,226千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ30,120千円、1,163,905千円であります。 また、前第2四半期連結会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(232,507千円)は、当第2四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,416,030千円、205,587千円であります。 前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建物及び構築物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる「建物及び構築物(純額)」は2,202,863千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、主として税引前四半期純損失に一時差異等に該当しない重要な金額を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 16,509,945千円	1 有形固定資産減価償却累計額 16,077,116千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 59,472千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 54,008千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 160,682千円	荷造運送費 92,995千円
従業員給与 602,847	従業員給与 568,983
従業員賞与 63,224	従業員賞与 45,852
賞与引当金繰入額 141,385	貸倒引当金繰入額 25,568
退職給付費用 63,298	賞与引当金繰入額 108,568
役員退職慰労引当金繰入額 15,985	退職給付費用 42,113
開発研究費 182,223	役員退職慰労引当金繰入額 16,247
減価償却費 50,959	開発研究費 147,633
	減価償却費 67,546
2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。	2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 79,537千円	荷造運送費 47,286千円
従業員給与 302,619	従業員給与 282,319
賞与引当金繰入額 103,662	貸倒引当金繰入額 25,918
退職給付費用 32,995	賞与引当金繰入額 78,424
役員退職慰労引当金繰入額 6,286	退職給付費用 20,039
開発研究費 91,029	役員退職慰労引当金繰入額 4,815
減価償却費 26,710	開発研究費 70,602
	減価償却費 33,628
2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。	2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,701,885	現金及び預金勘定 3,241,103
預入期間が3か月を超える定期預金 600,000	預入期間が3か月を超える定期預金 200,000
現金及び現金同等物 <u>3,101,885</u>	現金及び現金同等物 <u>3,041,103</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,310,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 409,093株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,505	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	104,256	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,172,127	421,670	192,674	580,589	-	4,367,061	-	4,367,061
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	600,227	78,965	-	-	211,219	890,412	(890,412)	-
計	3,772,355	500,635	192,674	580,589	211,219	5,257,474	(890,412)	4,367,061
営業利益	356,580	59,646	21,905	71,680	10,338	520,151	9,038	529,189

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,172,449	256,873	122,296	221,088	-	2,772,708	-	2,772,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	272,498	46,445	-	-	166,203	485,147	(485,147)	-
計	2,444,948	303,318	122,296	221,088	166,203	3,257,855	(485,147)	2,772,708
営業利益又は営業損失 ()	244,405	34,404	6,021	21,497	27,451	252,927	(3,931)	256,858

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,147,518	790,649	382,802	1,067,428	-	8,388,400	-	8,388,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,205,581	146,904	-	-	389,837	1,742,323	(1,742,323)	-
計	7,353,100	937,554	382,802	1,067,428	389,837	10,130,723	(1,742,323)	8,388,400
営業利益	583,522	96,545	50,108	132,256	29,299	891,731	56,575	948,307

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,068,404	521,406	251,461	420,415	-	5,261,687	-	5,261,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	498,543	74,137	-	-	309,669	882,350	(882,350)	-
計	4,566,947	595,544	251,461	420,415	309,669	6,144,038	(882,350)	5,261,687
営業利益又は営業損失()	591,265	51,573	8,409	19,461	16,910	567,655	2,152	565,503

(注) 1. 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

2. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で33,961千円減少し、「消去又は全社」で7,260千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「インドネシア」の営業利益が3,165千円減少しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	769,171	218,466	607,670	56,616	1,651,924
連結売上高（千円）	-	-	-	-	4,367,061
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	5.0	13.9	1.3	37.8

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	461,634	123,955	230,526	33,109	849,225
連結売上高（千円）	-	-	-	-	2,772,708
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.6	4.5	8.3	1.2	30.6

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,474,630	419,014	1,120,568	130,192	3,144,405
連結売上高（千円）	-	-	-	-	8,388,400
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	5.0	13.4	1.5	37.5

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	902,726	254,686	435,677	55,314	1,648,404
連結売上高（千円）	-	-	-	-	5,261,687
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.2	4.8	8.3	1.0	31.3

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア インドネシア、中国
- (2) アメリカ 米国、チリ
- (3) ヨーロッパ ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域 ニュージーランド、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,274.36円	1株当たり純資産額 1,272.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 44.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 18.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	621,673	252,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	621,673	252,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,900

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 18.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 14.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	257,714	201,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	257,714	201,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,901	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 104,256千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成21年12月8日 |

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

兼房株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。